

令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年11月9日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-3833-0532
 四半期報告書提出予定日 令和5年11月9日 配当支払開始予定日 令和5年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	47,942	7.0	1,187	64.0	973	126.8	105	—
5年3月期第2四半期	44,810	13.3	724	△61.9	429	△74.5	△587	—

(注) 包括利益 6年3月期第2四半期 3,886百万円 (22.1%) 5年3月期第2四半期 3,183百万円 (49.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	3.15	—
5年3月期第2四半期	△17.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期第2四半期	108,984	35,917	32.1	1,041.44
5年3月期	100,108	32,199	31.4	936.50

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 35,034百万円 5年3月期 31,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
6年3月期	—	5.00	—	—	—
6年3月期(予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 令和6年3月期 期末配当金(予想)金15円00銭は、創立100周年記念配当金 金10円00銭を含んでおります。

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	5.5	4,000	29.5	3,300	24.8	1,600	—	47.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期2Q	34,049,423株	5年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	6年3月期2Q	408,860株	5年3月期	486,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期2Q	33,605,521株	5年3月期2Q	33,559,541株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（6年3月期2Q 372,480株 5年3月期 450,580株）。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（6年3月期2Q 407,652株 5年3月期2Q 454,023株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、令和5年11月29日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和5年4月1日～令和5年9月30日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴い、緩やかな回復基調が続きました。海外では、欧州景気に足踏みが見られたものの、米国景気は回復が続きました。アジア地域では、中国で景気持ち直しの動きに鈍さが見られたものの、タイ、インド、インドネシアでは景気が緩やかに回復しました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力のモビリティ事業が増収となり、売上高は479億4千2百万円(前年同期比7.0%増)となりました。収益改善に取り組んだことに加え、為替換算による影響もあり、営業利益は11億8千7百万円(前年同期比64.0%増)となりました。この結果、経常利益は9億7千3百万円(前年同期比126.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5百万円(前年同期は5億8千7百万円の純損失)となりました。

なお、事業ポートフォリオの見直しを行い、マネジメントアプローチの観点から第1四半期連結累計期間より報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来の「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」を「商社事業」として統合し、「自動車関連品事業」を「モビリティ事業」に、「生活機器関連品事業」を「ガステクノ事業」にそれぞれ名称変更しております。また、「その他事業」に含まれていた車輛用暖房機器類については、「モビリティ事業」に含めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[モビリティ事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。サプライチェーンにおける部品不足の影響が徐々に緩和したことに加え、インド事業の好調が続いたこともあり、当事業の売上高は400億6千9百万円(前年同期比8.4%増)となりました。原材料価格等の上昇による影響があったものの、生産効率の向上をはじめとする収益改善に取り組んだことに加え、為替換算による影響もあり、営業利益は10億1千4百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

[ガステクノ事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。国内外で需要の回復が遅れ、特に中国において不動産市況がガス機器の需要に影響を及ぼしたこともあり、当事業の売上高は27億9千9百万円(前年同期比10.8%減)となりました。営業損益につきましては、当事業における費用削減を進めたこともあり、営業損失が3億4千3百万円(前年同期は5億2千6百万円の営業損失)に縮小しました。

[商社事業]

航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売事業を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。民間航空機の生産回復に加え、芝管理機械も好調に推移し、当事業の売上高は39億1千5百万円(前年同期比8.8%増)となりました。一方、円安進行により仕入コストが上昇したこともあり、営業利益は5億6百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

[その他事業]

福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。福祉介護機器の需要が好調に推移し、その他事業の売上高は11億5千7百万円(前年同期比4.9%増)となり、営業利益は1千万円(前年同期比212.5%増)となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和5年3月期 第2四半期連結累計期間		令和6年3月期 第2四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
モビリティ事業	36,971	738	40,069	1,014	3,098	8.4%	276	37.4%
ガステクノ事業	3,138	△526	2,799	△343	△338	△10.8%	182	—
商社事業	3,597	508	3,915	506	317	8.8%	△2	△0.5%
その他事業	1,103	3	1,157	10	54	4.9%	7	212.5%
合計	44,810	724	47,942	1,187	3,132	7.0%	463	64.0%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=123.14円		1米ドル=135.00円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】 令和5年3月期～当第2四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和5年3月期連結会計年度				当期	
		第1	第2	第3	第4	第1	第2
モビリティ事業	売上高	17,261	19,710	19,807	20,622	19,550	20,519
	営業利益	470	267	1,012	1,556	622	392
ガステクノ事業	売上高	1,389	1,748	2,012	1,635	1,298	1,501
	営業利益	△209	△317	△46	△62	△167	△176
商社事業	売上高	1,477	2,120	1,753	2,001	1,875	2,039
	営業利益	155	353	118	△215	114	391
その他事業	売上高	509	594	588	614	555	602
	営業利益	△1	5	△25	28	△6	16
合計	売上高	20,637	24,173	24,161	24,874	23,279	24,663
	営業利益	415	308	1,057	1,307	562	624

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,089億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて88億7千5百万円増加しました。

流動資産は、584億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて50億3千1百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が13億1百万円増加したこと、並びに棚卸資産が28億9千7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、505億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて38億4千4百万円増加しました。これは主に、設備投資等により有形固定資産が18億3千4百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、730億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて51億5千7百万円増加しました。

流動負債は、431億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて55億9千9百万円増加しました。これは主に、短期借入金が64億8千万円増加したことによるものであります。

固定負債は、298億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億4千2百万円減少しました。これは主に、長期借入金が12億4千4百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、359億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億1千8百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が22億6千万円増加したこと、並びにその他有価証券評価差額金が12億2千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年5月12日に公表しました令和6年3月期の連結業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712	5,014
受取手形、売掛金及び契約資産	20,174	20,448
電子記録債権	2,090	2,451
商品及び製品	12,752	14,323
仕掛品	6,441	7,364
原材料及び貯蔵品	3,300	3,703
その他	5,072	5,293
貸倒引当金	△143	△165
流動資産合計	53,402	58,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,435	8,505
機械装置及び運搬具（純額）	11,849	12,349
工具、器具及び備品（純額）	2,273	2,436
土地	11,701	11,605
建設仮勘定	3,490	4,687
有形固定資産合計	37,749	39,584
無形固定資産		
ソフトウェア	499	480
その他	298	341
無形固定資産合計	797	821
投資その他の資産	8,158	10,143
固定資産合計	46,705	50,550
資産合計	100,108	108,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174	10,937
電子記録債務	1,929	1,766
契約負債	770	810
短期借入金	10,808	17,288
1年内返済予定の長期借入金	4,101	4,171
未払法人税等	417	230
賞与引当金	1,444	1,616
製品保証引当金	284	256
生産拠点再編引当金	1,418	140
その他	6,229	5,959
流動負債合計	37,579	43,178
固定負債		
長期借入金	20,825	19,581
役員報酬BIP信託引当金	76	69
株式交付引当金	31	10
退職給付に係る負債	2,979	3,056
その他	6,418	7,170
固定負債合計	30,330	29,888
負債合計	67,909	73,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	14,863	14,779
自己株式	△180	△157
株主資本合計	18,852	18,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,117	4,339
繰延ヘッジ損益	73	245
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	3,831	6,092
退職給付に係る調整累計額	273	283
その他の包括利益累計額合計	12,579	16,243
非支配株主持分	767	883
純資産合計	32,199	35,917
負債純資産合計	100,108	108,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	44,810	47,942
売上原価	38,347	40,797
売上総利益	6,463	7,145
販売費及び一般管理費	5,739	5,957
営業利益	724	1,187
営業外収益		
受取利息	8	22
受取配当金	79	112
持分法による投資利益	7	6
受取賃貸料	64	59
その他	102	97
営業外収益合計	262	298
営業外費用		
支払利息	344	399
為替差損	160	36
その他	53	76
営業外費用合計	557	513
経常利益	429	973
特別利益		
固定資産売却益	4	111
投資有価証券売却益	10	—
その他	—	0
特別利益合計	15	112
特別損失		
固定資産除売却損	158	26
生産拠点再編費用	—	66
その他	13	1
特別損失合計	172	95
税金等調整前四半期純利益	272	990
法人税等	865	821
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△593	168
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	62
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△587	105

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△593	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	1,221
繰延ヘッジ損益	247	171
為替換算調整勘定	3,472	2,299
退職給付に係る調整額	56	10
持分法適用会社に対する持分相当額	26	15
その他の包括利益合計	3,776	3,718
四半期包括利益	3,183	3,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,097	3,770
非支配株主に係る四半期包括利益	85	116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272	990
減価償却費	2,407	2,575
のれん償却額	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△7	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	134	43
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△56	△30
生産拠点再編引当金の増減額(△は減少)	—	△1,277
賞与引当金の増減額(△は減少)	94	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	6
受取利息及び受取配当金	△88	△134
支払利息	344	399
固定資産除売却損益(△は益)	153	△85
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△178	664
未収入金の増減額(△は増加)	79	21
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,316	△1,892
前渡金の増減額(△は増加)	△47	13
仕入債務の増減額(△は減少)	△712	△4
未払金の増減額(△は減少)	278	△549
その他	△80	211
小計	288	1,001
利息及び配当金の受取額	105	111
利息の支払額	△335	△402
法人税等の支払額	△657	△1,005
その他	14	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△584	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,959	△3,152
有形固定資産の売却による収入	182	878
無形固定資産の取得による支出	△104	△117
投資有価証券の取得による支出	—	△25
貸付けによる支出	△30	△30
貸付金の回収による収入	27	37
その他	9	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,875	△2,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	5,182	5,552
長期借入れによる収入	150	661
長期借入金の返済による支出	△1,875	△2,052
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△171	△169
非支配株主への配当金の支払額	△113	△69
その他	△139	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,033	3,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	5,060	3,712
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加額	—	158
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,929	5,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,971	3,138	3,597	43,707	1,103	44,810	—	44,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,971	3,138	3,597	43,707	1,103	44,810	—	44,810
セグメント利益 又は損失(△)	738	△526	508	720	3	724	—	724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,069	2,799	3,915	46,785	1,157	47,942	—	47,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,069	2,799	3,915	46,785	1,157	47,942	—	47,942
セグメント利益 又は損失(△)	1,014	△343	506	1,177	10	1,187	—	1,187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループは令和5年4月1日付の執行役員の異動及び取締役、執行役員の担当事業の変更により経営管理体制、社内報告体制を変更したことを踏まえ第1四半期連結会計期間より報告セグメントについて従来の「航空機部品輸入販売」及び「芝管理機械等販売」を「商社事業」として統合し、「自動車関連品」を「モビリティ事業」へ、「生活機器関連品」を「ガステクノ事業」へそれぞれ名称変更しております。

また、「その他」に含まれていた車輛用暖房機器類については、「モビリティ事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。